7年目の大分研究振興財団

向上するがん治療

各種療法組み合わせ

「難民」を減らす課題も

植山茂宏副理事長に聞く

大分がん研究振興財団の植山茂宏副理事長（右）と坂本修一事務局長

民・官・学が協力し、県のがん治療水準の向上や人材育成などに取り組んでいる大分がん研究振興財団（葉玉哲生理事長）が設立から7年目を迎えた。これまでの成果と今後の目標を、財団立ち上げから運営に携わる植山茂宏副理事長（大分市・府内耳鼻咽喉科院長）に聞いた。

―財団のこれまでの歩みは。

がんの標準治療（現時点で最も有効で適切な治療）への患者ニーズや医療現場での重要性が増す中、大分県の治療水準の向上と医学部卒業後の研修医が最新のがん医療を学べることを目的に、個人出資や賛同企業などの協力で2007年に設立し、大分大学医学部にがん研究を行う寄付講座を開設した。

10年から寄付講座が大学が運営する本講座「腫瘍内科学講座」となったのを機に、がん研究に助成したり、市民公開講座を開いて最新のがん治療の底上げにつながっている。

患者の状態に合わせて、抗がん剤投与のタイミングや組み合わせを考えた的確で効果的な治療も可能になっているが、がん治療の発展は県民の生活向上に寄与する。多くの人に賛同してもらい、がん難民を減らしていくことに協力してほしい。

（聞き手・小田原大周）

× × ×

大分がん研究振興財団は、①直接寄付②社会貢献型自動販売機の売上金の一部③香典返しの品物代相当額の寄付―で運営している。坂本修一事務局長は「昨年4月に公益財団法人になり、寄付金は全額控除になった。自販機は場所を提供してもらえれば事務局で運営する。スペースに合わせて自販機の大きさも替えられるので相談してほしい」と呼び掛けている。寄付は財団のホームページ（http://www.oita-crf.com/）やファクスなどで申し込むことができる。問い合わせは坂本事務局長（☎090・9076・6339）まで。

―7年間の成果は。

寄付講座の開設に合わせて国立がんセンター中央病院（東京都、当時）の内科医長から迎えたがん治療の専門医、白尾国昭腫瘍内科教授が中心となり、手術、薬物、放射線、緩和各療法の効果的な組み合わせや標準治療の普及、最先端治療の導入に貢献している。若手の医師も育ち、県内のがんの患者への質疑応答の機会も設けるなど、患者と家族の不安を和らげる活動にも取り組んでいる。

―課題と今後の目標は。

がん治療の現場では、医師と患者双方の理解やコミュニケーションの不足により、患者が不信感を持ち、医療機関を幾つも渡り歩いたり、高額な民間療法などを受ける「がん難民」となっている例が多く見受けられる。市民講座などを通じて、医師と患者の距離を近づける橋渡しをしていくことが優先課題。

財団の運営は寄付金で賄